

ドロップ・サイト・デイリー、5月21日：民主党全国委員会（DNC）が2024年選挙の分析報告書を公表；国連、ホルムズ海峡封鎖による世界的な食糧危機を警告；大手タバコ企業がトランプ氏への献金を受け、FDAとの訴訟で勝訴

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***イラン、米国の改訂案を検討中：**イラン外務省のエスマイル・バガイ報道官は、イスラエル政府が5月20日に米国が提出した最新の停戦改訂版を検討していると述べた。ヌール通信によると、バガイは「イランが提起した14項目提案を原案として、数回メッセージ交換が行われた。イランは最新の米国側のメッセージを受け取り、検討している」と言った。イランが3日前にイラン独自の14項目から成る枠組みを提案した後に米国側の提案を提出した。これとは別に、トランプ大統領は5月20日に、米国はイラン側の「はるかに理性的な」人々と取引しており、交渉者を「才能があり、優れた知力」がある人々と呼び、米国の交渉チームに「感銘を与えている」と言った。

・その一方でトランプ大統領は軍事的エスカレーション脅威を煽り続け、自分はイラン攻撃に関しては依然として「瀬戸際」にあり、「適切な回答がなければ、事態は直ぐに展開する。我々は準備万端だ」だと付言した¹。イラン側も軍事態勢の用意を整えていると示唆し、アッバス・アラグチ外相は20日、戦争を再開すれば「びっくりすることが多く起きるであろう」と警告し、革命防衛隊（IRGC）は、新たな攻撃があれば戦闘は地域外へ拡大するであろうと述べた。

***ロイター通信によると、ハメネイ師は濃縮ウラン備蓄を国外に持ち出すなと政府当局に指示：**イランの高官2人が21日、ロイター通信に対し、モジタバ・ハメネイ最高指導者がイランの濃縮ウランを国外に持ち出すなという指示を出したと語った。高官たちは、濃縮ウランを手放せばこの先の米・イスラエルの攻撃に対してイランは無防備になると考えていると伝えられている。関係筋がロイター通信に語ったところによると、備蓄濃縮ウランに関しては、国際原子力機関（IAEA）の監督下で希釈するなど、他の「実行可能な方法」が検討されている。また、高官たちは、現在の戦闘停止は「安心感を作り出す欺瞞戦術で、油断させて空爆を再開する」という、米国に対する「強い疑念」がイラン当局の中に広がっていると述べた。

***イラン、ホルムズ海峡の海上管理区域を正式設定：**イランが新しく立ち上げたペルシャ湾海峡管理局（PGSA）はホルムズ海峡の管理海域を正式に線引きした。PGSAはイランの管理下になる海域の境界線を「海峡東口のイランのクー・モバラクとUAEのフジャイラ南部を結ぶ線、および海峡西口のイランのゲシュム島先端とUAEのウンム・アル・クワインを結ぶ線」と、Xで発表した。発表の中では、「ホルムズ海峡を通過する目的でこの海域を航行するには、PGSAとの調整と許可が必要である」と述べられている。

***イラン、多くの船舶のホルムズ海峡を護衛して通過させたと発表：**革命防衛隊は20日、過去24時間で26隻の船舶のホルムズ海峡通過を調整したと発表した。これとは別に、国連食糧農業機関（FAO）は20日、ホルムズ海峡封鎖が6～12カ月以内に深刻な世界的食料価格危機を引き起こすかもしれないと警告し、この混乱を「エネルギー、肥料、商品などの市場に段階的に波及する、体系的な農業食料ショックの始まり」と表現した。

***米軍、イラン船籍タンカーに乗り込む：**米軍は20日、海軍がオマーン湾でイラン船籍の石油タンカーを拿捕し、乗り移って船内捜索し、その後「進路変更」を命じて解放したと発表した。CENTCOM（米中央軍）はSNSで、「第31海兵遠征部隊の海兵隊員が、米国の海上封鎖に違反してイランの港に向かって航行する疑いがあるイラン船籍の商用タンカー『M/T セレスティアル・シー』に乗り込み、捜索し、乗組員に進路変更を指示して、解放した」と発表した。CENTCOMは、海上封鎖の一環として、これまで「191隻の商船の進路を変更させた」と言った。

***イランの大統領と議会議長が戦争が国に及ぼす経済負担を協議：**イランのペゼシュキアン大統領は20日に開催された全国知事会議で、国民にエネルギー節約への協力を呼びかけ、水、電気、燃料を綿密な計画に従って消費しなければ、国

¹ トランプ大統領は18日、19日に予定していたイランへの軍事行動を、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の首脳からの個人的要請を受けて延期したと発表した。

は「将来大変な困難に直面するだろう」と警告した。モハンマド・バゲル・ガリバフ国会議長は別途メッセージで、生活必需品の価格高騰を認めたが、「敵の公然または秘密の動きは、新たな戦争を企てていることを示している」と警告した。彼は、「政府批判の中には、まるで戦争がなかったかのような批判がある」と述べた。また、イラン軍は停戦期間を利用して戦力再建を図ったとテレグラム・グループで述べた。

***イラン、テロ容疑で2人を処刑：**タスニム通信によれば、イランは、国家の安全を混乱させるグループを結成し、「テロ組織」に所属している容疑で、さらに2人を処刑した。2人が「テロ組織の目的に従って、犯罪集団を結成し、銃撃や暗殺未遂を通じて武装蜂起」を行ったという罪である。

レバノン

***死傷者数：**レバノン保健省によると、3月2日以降、イスラエル軍のレバノン攻撃で少なくとも3,089人が死亡し、9,397人が負傷した。20日には、南レバノン各地への攻撃で、16人が死亡、35人が負傷した。

・レバノン保健省が「デイル・カヌーン・エン・ナハル虐殺」(5月19日にイスラエル軍機が南レバノンのデイル・カヌーン・エン・ナハルの町を空爆)と呼ぶ事件では、14人が死亡し、3人が負傷した。犠牲者は子ども3人、両親、祖父母を含む家族11人であった。

***ヒズボラ、20日に24件の作戦を実施：**ヒズボラは20日、南レバノンで24件の軍事行動を実施したと発表、少なくともメルカヴァ戦車5台、イスラエル兵と車両の集結地11箇所、国境沿いの村々に駐在する砲兵・工兵隊4箇所を攻撃したと主張した。ハダサ、クファルケラ、ナクーラ近郊をロケット弾や自爆ドローンで攻撃した。また、ティルス近郊のアル・バイヤダ沿岸地域の上空でイスラエル軍のヘルメス450偵察ドローンを撃墜したとも発表した。

***ヒズボラのドローン、ヒンド・ラジャブを殺害した旅団の司令官に重傷を負わせる：**イスラエル軍第401機甲旅団司令官のメイル・ビデルマン大佐は19日、南レバノンで作戦行動中に彼がいた要塞化された建物をヒズボラの爆発ドローンが突入し、頭部に重傷を負ったと報じられている。イスラエルが2023年10月にレバノン戦争を開始してからヒズボラの攻撃で負傷したイスラエル軍将校の中では、彼は最高位の人物である。彼が指揮する第401機甲旅団は、2024年1月にガザ市で幼い6歳のヒンド・ラジャブ、その家族6人、救急隊員2人を故意に殺害したとして120頁の訴状で国際刑事裁判所に訴えられた「ヴァンパイア・エンパイア」中隊を要する旅団である。

パレスチナ

***死傷者数：**過去24時間で、ガザ回廊でパレスチナ人2人が死亡、27人が負傷した。2023年10月7日以降の被害者累計は、死者72,775人、負傷者172,750人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」初日である10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で、少なくとも883人のパレスチナ人が死亡、2,648人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は776体である。

***21日のイスラエルのガザ攻撃で5人のパレスチナ人死亡：**Wafa通信によると、21日のイスラエル軍のガザ回廊での空爆と銃撃で、パレスチナ人5人が死亡し、数人が負傷した。ラファ西方のイスラエル支配地区で支援物資配送のトラック運転手がイスラエル軍に射殺されたと報じられている。ガザ回廊南部のハーン・ユーニス北東部のアル・カララでパレスチナ人1人が死亡、ハーン・ユーニス西方にある避難民のテント村へのイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人1人が死亡し、5人が負傷した。回廊北部のベイト・ラヒア地区へのイスラエル軍のクアッドコプターによるドローン攻撃で、1人が死亡した。

***ガザ支援船団で拘束した人々をイスラエル当局が虐待と人権団体：**イスラエルのパレスチナ人擁護の法律団体アダラーの弁護士らは、アシュドッド港で、拘束されたグローバル・スムード船団の数百人の人々と面会した。拘束された乗組員たちが殴られ、スタンガンやゴム弾を発射され、苦しい姿勢を強制され、性的屈辱を受け、イスラム教徒の女性からヒジャブをはく奪するなど、様々な嫌がらせや虐待を受けたことを、彼らから聞いた。少なくとも3人が入院を必要とする虐待を受けた。アダラーによると、彼らは全員クツィオット拘留施設から釈放され、国外退去されている。ほとんどはラモン空港へ移送され、そこから国外へ出ることになっている。

***米国、パレスチナ人国連代表候補を脅迫：**NPR（米国公共ラジオ放送）によれば、トランプ政府は5月19日付の国務省公電で、米国外交官に、6月2日に予定されている国連総会副議長選挙にパレスチナ国連代表のリヤド・マンスールの立候補を取り下げないように、パレスチナ自治政府に圧力をかけよと指示した。米政府は、マンスールの立候補を取下げなければ、パレスチナ代表団の米国入国ビザを取り消すと脅迫している。マンスールはすでに2月に、米国の働きを受けて国連総会議長選への立候補を取り下げている。

***監査官、米国支援のガザ「援助」団体の支出を調査：**フィナンシャル・タイムズ紙によると、国務省監察官室（OIG）は、ガザ人道財団が米国が拠出した3000万ドルの助成金をどのように使ったかを調査している。とりわけ、食料品や物流契約の価格などが調査対象となる。フィナンシャル・タイムズ紙によると、情報筋は、ガザ人道財団が食料を購入した価格が特に疑わしいと言っている。ガザ人道財団は、既存の国連主導の援助システムを無視して設立されたもので、民間請負業者に運営させていた。ガザ保健省によると、ガザ人道財団の配給所にパレスチナ住民が援助を求めて集まると、イスラエル軍や請負警備員に発砲され、これまで約1000人が殺害されている。

***トランプのガザ復興団体（平和評議会）は、ドナーが約束した資金を出さないで停滞したまま：**ガーディアン紙の20日の記事によると、「停戦」発表から7カ月経過して現在、トランプの平和評議会に資金を拠出したのはUAEとモロッコだけである。当初、9カ国が評議会に70億ドルの拠出を約束したが、現在集まっている資金はわずか1億2300万ドルで、当初の目標額の2%にも満たない。ガーディアン紙は、評議会の理事会に任命された幹部たちの高額な報酬を批判的に指摘している。12人のパレスチナ人テクノクラートの報酬は月額1万6000ドルから1万7000ドルである。平和評議会の事務局長にトランプから任命された元国連中東和平担当特別調整官のニコライ・ムラデノフの報酬は約40万ドル。情報筋がガーディアン紙に語ったところによると、米国の対イラン戦争がドナー国に支払いを遅らせている口実を与えているという。詳しくは、Cate Brown, Emma Graham-Harrison and Julian Borger, [“The Door to the Future of Gaza is still Closed: Trump’s Reconstruction Promises Stall”](#), The Guardian Wed 20 May, 2026 を読みたい。

***イスラエル元首相ベネット、スムード船団拘束によるイスラエル悪評に対する世論操作案を発表：**イスラエルの元首相で、ネタニヤフ首相の政敵であるナフタリ・ベネットは、イタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相によるグローバル・スムード船団の拘束者に対する虐待が国際社会から非難されていることに対して、イスラエルのイメージを改善する詳細な提案を20日にXで発表した。彼はX投稿文の中で、「強力な国家広報機関」と「意識啓発作戦室」の設置を提案し、イスラエルの「ハスバラ（公的広報）失敗」はベン・グヴィルの責任だと非難し、文の最後を「間もなく良い日が来るだろう」と締めくくった。彼は公職について以来、ずっとパレスチナ人殺害を呼びかけてきた。2018年には「私はこれまでたくさんのアラブ人を殺したが、何の問題も起きなかった」と言った。

米国ニュース

***民主党全国委員会のケン・マーティン委員長、2024年大統領選挙の関する委員会の評価報告を発表：**報告書は21の朝に発表された。現在、ドロップ・サイトが内容を検討している。発表文を「ガザ」「パレスチナ」「イスラエル」で検索したが、結果は出ない。

***下院民主党、イラン戦争権限決議案可決する構え：**イラン戦争権限決議案は下院で可決される見込みである。これまで決議案が提出されるたびに一貫して反対票を投じていた唯一の民主党議員のジャレッド・ゴールデンが20日、アクションに対し、議会承認に必要な60日間の期限を理由にあげて、次に提出されたら賛成票を投じると言ったのだ。共和党指導部は、民主党が可決成立を見込んでいた20日の採決を延期した。

***タバコ業界、トランプのスーパーPACに500万ドル寄付後、FDA（食品医薬品局）抱き込みに成功：**タバコ会社のレイノルズ・アメリカンは4月30日、トランプのMAGA Inc.に500万ドルを寄付した。その2日後、レイノルズ社幹部とロビイストは、フロリダ州のトランプのゴルフ場で、トランプと昼食を共にした。ニューヨーク・タイムズ紙の20日の記事によると、トランプは昼食中にFDAのマーティ・マカリ長官と保健福祉省長官のロバート・F・ケネディ・ジュニアに電話をかけ、電子タバコ規制に関して不満を言った。それから1週間も経ないうちに、FDAは通常の規則制定手続きを省略して、新方針を発表し、大手タバコ会社がフレーバー付き電子タバコや高濃度ニコチン入りパウチを販売し、60億

ドル規模の電子タバコ市場への参入できるようになった。この新方針発表から4日後にマカリ長官は辞任し、このような政策を出した機関に良心的に留まることはできないと、関係者に語った。

***連邦判事、ホワイトハウスに大統領記録法の遵守を命令：**ジョン・ベイツ連邦地裁判事は20日、先月司法省が1978年に制定された大統領記録法は「違憲」であると主張したことに対し、トランプ政府に大統領記録法の遵守を継続せよと命じる仮差止め命令を出した。ベイツ判事は、司法省が最高裁判所の判例に依拠した主張だとする覚書を「重大な誤読」と断定した。この判決は、監視団体のアメリカン・オーバーサイトとアメリカ歴史協会が起こした訴訟の結果出されたもので5月26日に発効する。両団体は、政権が「政府の公式行為に関する記録を破棄したり、トランプが将来個人的に利用するために密かに記録を持ち去る」権利があると信じていると指摘して、訴訟に踏み切ったのだ。

***連邦議会議事堂警察官、トランプの「反武器化」基金の阻止を求めて起訴：**2021年1月6日に連邦議会議事堂で暴徒と戦った2人の警官が20日、トランプ大統領の「反武器化基金」²を違法な裏金支給だとして、訴訟している。

***コロラド州民主党、ジャレッド・ポリス知事を非難：**コロラド州民主党は20日、ジャレッド・ポリス知事（民主党）を非難する決議を、中央委員会の89.8%の賛成で採択した。これは、2020年大統領選挙が不正に仕組まれたと主張してそれを証明しようと投票機を不正にいじくった罪で有罪判決を受けた元郡書記官ティナ・ピーターズの9年の刑を、ポリス知事が減刑決定したことに、700人以上の民主党員が抗議した草の根運動に応じたものである。この非難決議は象徴的な意味しかないが、今後の党の行事でポリス知事は演説することが禁じられた。

***米国、アルバネーゼへの制裁解除：**財務省のウェブサイトによると、米国は国連特別報告者のフランチェスカ・アルバネーゼへの制裁を解除した。これは、アルバネーゼの夫と娘が2月に不当な制裁に抗議する訴訟を2月に起こし、連邦判事が制裁の一時停止命令を出してから1週間後のことである。判事は、アルバネーゼがイスラエルのガザ・ジェノサイドを批判したことでトランプ政権が制裁したのは、アルバネーゼの言論の自由の侵害であると判断した。

その他の国際ニュース

***米国の検察、キューバの元大統領ラウル・カストロを起訴：**米国の司法省は20日、1996年に2機の航空機が撃墜され、4人が死亡した事件に関与したとして、94歳になるキューバの元首相ラウル・カストロを起訴したと発表した。その日の午後、ロレンソ・ペレス、エミリオ・パラシオ・ブランコ、ホセ・グアル・バルザガ、ラウル・シマンカ・カルデナス、ルイス・ゴンザレス・バルド・ロドリゲスの4人の追加起訴を発表した。この2機の飛行機はマイアミ在住のキューバ人亡命者グループ「ブラザーズ・トゥ・ザ・レスキュー」が運航する飛行機で、FAA（連邦航空局）の記録によれば、米政府はキューバ領空への挑発的侵入はキューバの反撃を招くことを認識していて、事件前夜には米当局が「さらなる挑発的飛行は最終的にキューバ側を飛行機の撃墜または強制的着陸へ向かわせる可能性がある」と警告していた。当局者はFAAに飛行を阻止するように要請したが、FAAは要請を拒否した。キューバの現大統領ミゲル・ディアス・カネルは20日、カストロの起訴を「根拠のない政治的行為」と非難し、1996年事件は米国が「嘘をつき、操作したもの」と言った。

***ボリビアのパス大統領は内閣改造を発表し、コロンビア大使を追放した：**市場の新自由主義的改革と燃料補助金カットに反対する農民、鉱山労働者、教師、労働者による数週間の抗議デモに直面しているロドリゲス・パス大統領は20日、「国民の声に耳を傾ける」ためと称して内閣を改造すると発表した。その一方で彼の外相はデモ参加者を国を不安定にし、「民主主義秩序を破壊しようとしている」と非難した。また、外務省は、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領がデモを「民衆蜂起」と表現したことに対し、コロンビア大使に国外退去を求めると20日に発表した。

***マルコ・ルビオ米務長官、パス政権支持を表明：**マルコ・ルビオ米務長官は20日、Xへの投稿文で、米国はボリビアのパス政権を断固支持すると述べた。「誤解にないように言うておくと、米国はボリビアの正当な憲法に基づく政府を全面的に支持する」とルビオは述べ、抗議活動の指導者を「犯罪者で麻薬密売人」と非難した。この言葉は、トランプが中南米・カリブ地域の左派指導者について用いた表現である。

² トランプ陣営はこれまで、ジョー・バイデン前政権が司法機関を政治的武器として使用し、保守陣営を弾圧したと主張してきたが、政府の捜査や起訴で被害を受けたと主張する人々に補償するための基金。しかし補償金支給審査を担う5人委員会の人事権限がトランプ大統領にあり、トランプが自身の側近のためにこの基金を使うと見られている。

***コロンビアの2大武装勢力、大統領選挙前にそれぞれ停戦を発表した：**コロンビア解放軍 (FARC)は5月30日深夜から6月2日深夜まで停戦を宣言し、FARCの最大の分派組織「中央総司令部」も5月20日から6月10日までの全国的な軍事行動の停止を発表した。コロンビア政府はどちらの発表にも反応を示さなかった。世論調査によると、左派候補のイバン・セペダが44%の支持率でリードしており、保守派のパロマ・バレンシアと無所属のアベラルド・デ・ラ・エスプリエラより上である。いずれの候補者も50%の支持率にならない場合は、6月21日に決選投票が行われる。

***メキシコのチワワ州の知事、米軍が州内の治安作戦に参加したことを語る：**ホアキン・ロペス・ドリガ記者のインタビューの中で、マリア・エウヘニア・カンボス・ガルバン知事は、はじめ、米軍工作員が州内の治安作戦に参加していることをはっきり認めていたが、カメラに写ってない側近が合図したので、その発言を撤回した。知事はインタビューを中断して、いろいろ合図があるのでと言った。これは、チワワ州がメキシコ領内でメキシコ政府の許可なくCIAに治安作戦に参加させ、米軍と緊密な連携を続けているというという、以前にドロップ・サイトが報道したことを裏付けることになる。

***トランプ大統領、40年間の外交慣例を破って、台湾総統に電話すると表明：**トランプ大統領は20日、米国が台湾へ140億ドル規模の兵器販売を検討する中、台湾総督頼清徳と直接会話すると意図をはっきり表明した。これは、1979年に米政府が中国承認の外交に切り替えてから、米国・台湾両首脳初の接触となる。中国外務省は米政府に対し、「台湾問題は最大の慎重さで扱い」「誤ったシグナルを台湾に送らないように」要求した。頼清徳総統は21日、トランプとの会談を「喜んで」受け入れると言って、台湾は台湾海峡の安定維持に尽力すると述べた。トランプは、2016年の大統領選勝利のとき、当時の台湾総統の蔡英文から祝福の電話を受けている。

***ロシア、黒海上空で英国偵察機を迎撃：**英国国防省は20日、4月にロシア軍機2機が国際空域で非武装の英国空軍偵察機を繰り返し迎撃したと発表した。ロシア機Su-27は英国機の機首からわずか6メートルまで接近する飛行を6回繰り返し、Su-35は機内の緊急システムが作動する程接近した。ジョン・ヒーリー国防相はこの行為を「危険で容認できない。重大な事故や事態のエスカレートにつながる恐れがある」と述べ、国防省と外務省がロシア大使館に正式に抗議したと述べた。

***国境なき医師団、南スーダンにおける残虐行為の急増を警告：**国境なき医師団は20日に報告書を発表し、その中で、2025年だけで南スーダンで6,095人の暴力被害者を治療したと述べ、紛争の関係者すべて（政府、反政府勢力、その他の民兵組織）が地域の不安定化を招いていると非難した。また、自分たちの職員や医療施設など12件の攻撃（爆撃、銃撃、略奪、拉致）があったことも報告した。また、避難民の家族の間で飢餓が発生していると警告した。チュイルで2,500人の子どもをスクリーニング検査した結果、58%が中等度から重度の急性栄養失調だったと報告している。

ドロップ・サイトのその他の情報

***米国のキューバへの圧力が激化：**ラウル・カストロ元大統領の起訴、キューバ政府と政府高官に対する新たな制裁、キューバ上空の威嚇と監視飛行など、キューバに対する攻撃的な動きを強めている。このため、両国の直接対決が迫っているという観測が広がっている。米国は1億ドルの人道支援を申し出たと宣伝しているが、前提条件としてスターリンク端末の購入を義務付けている。この戦略は、イラン攻撃に先だって用いられた不安定化戦略と酷似している。国民の飢えを抱えたキューバはカトリック教会を通じて支援を受け入れる用意があると表明したが、多くの国民はこれ以上米国に譲歩するくらいなら戦って死ぬと覚悟している。キューバに関する情報は、Jose Luis Granados, Ryan Grim and Murtaza Hussain, [“Cuba Girds for Invasion as Trump Launches Raul Castro Indictment Amid Punishing Blockade”](#), Drop Site, May 21, 2026 を読みたい。